

主張

IMFJC副議長／自動車総連会長 加藤裕治

義務教育改革に「ものづくり」の視点を

三位一体改革で加速された義務教育改革論議

今、日本人の多くは教育が危機的状況にあると思っている。教育改革は喫緊の課題だ。そんな中、全国知事会が義務教育費の同庫負担廃止を提言した。賛否両論が渦巻いたが、政府はひとまず半額を地方に移管し、将来方向の検討を中教審に委ねた。

中教審としては、義務教育全般を根底から見直しつつ問題に結論を得ることとし、特別部会を立ち上げた。私もその委員を務めることになったが、もとより、これまでの義務教育改革は、本質を外した付け焼刃の繰り返しだったと考えているので、この機会に「ものづくりの立場」

から積極的に提言しようと考えている。

義務教育改革の道のりを振り返る

わが国の義務教育制度の変遷を見ると、昭和52年に変極点があることが分る。戦後からの頃までは、一貫して教育内容の高度化、授業時間増が図られてきた。しかし、オイルショックを機に日本経済の拡大が緩やかにになると、バイが限定される中、学歴偏重が加速、受験競争を熾烈化した。世論はこれまでの、内容、時間の充実は「詰め込み」「知識偏重」であったとし「受験地獄」からの開放を求め始める。

文部省はこうした声に応え、52年改訂以降「ゆとり」教育

への転換を図り始める。教育内容の削減、授業時間の削減が進むことになる。そして平成に入ると、「豊かな心」「生きる力」を育むとして、国、数、理、社などの主要科目を減らし、道徳、総合的学習などの時間が増やされる。特に、平成10年改訂では、週5日制の少ない時間に合わせるとして、全ての科目で内容の3割削減などという方針が掲げられた。円周率を3と教えよというようなものまであった（さすがに批判に晒され撤回されたが）。しかし、教育現場の荒廃には一向に歯止めはかからなかったのである。

21世紀に入り、「学力低下」という現実が直面し、「ゆとり」路線の修正を始める。平成13年には「確かな学力」という目標を掲げた。平成16年には学

習指導要領の基準はあくまで最低基準だ、とする方針転換が行われる。

なぜ、文科省はこのように本質をはずれた施策を繰り返すのか。それは、文科省が中央集権を維持せんがため、多様性や異質性を重視せず、平均像だけを見て対策を考えてきたからだと思われている。

今回、義務教育の仕組み全体を見直すにあたり、今度こそ、改革手法に、是非日本の優れたものづくりの発想を取り入れるとともに、ものづくり教育も実践してもらおうと思っている。

ものづくりの目で見えた義務教育改革

まずは改革にあたっての視点の置きどころである。文科省は、

現状分析にしても目標の設定にしても、全て平均点で語ろうとする。

ものづくりの世界にあつては、改善する場合、まずは異常値に目を向け、これをバレート展開して異常の中身を分析し、一番の要因から改善する。

教育現場で言えば、問題は少なくとも平均以上の子どもではないはずだ。平均に達しない、それも、相当低位の子どもを何とかしなければ、というのが親や教師の切なる思いだろう。ところが、文科省は、そのような施策を検討することさえ公平性を欠くことになるから無理だといっているのである。まずは、この姿勢を改めさせたい。

もう一度「中学卒業」一人前社会に

異常値を一気に減らす方法がある。合格基準を下げることである。学力を上げねばならないのにそんな馬鹿なという反論がある。しかし、義務教育が行うべきは、日本人として生きていく上で必要な最低限の知識と公民として生きていく上でのルールの習得ではなかったか。だから、昔は中学を卒業すれば一人前に扱われ、多くの人が社会

に出て行ったものである。

今なすべきは、義務教育を原点にもとし、読み、書き、計算などの最低限をきっちり教えること宣言することではないだろうか。ナショナルミニマムがはっきりさせれば、親達も安心して子ども達を学校に委ねられるだろうし、先生も自信を持って教壇に立てるといえるのである。

大切なことは、ミニマムをきっちり身につけることまで、繰り返し繰り返し学習することである。この点で劇的な成果を上げたのが藤山先生の「百マス計算」だろう。百マス計算の優れた点は、どんなレベルの子でも「目標」と「成果」が「見える」ことである。得意な子はどんどん速くなる。得意でない子もやる度に早くなる。「見える」化は、ものづくり現場の改善手法の一つである。

もう少し言うと、実は、日本の学力低下や体力低下も、よく分析すると二極分化なのである。平均より下の子どもの割合が増えているのである。上位の子どもの割合は、昔と比較しても、世界と比較しても決して劣ってはいない。むしろより優位性が増している点さえある。下位の異常値に手を打てば平均も上がるので

ある。

ものづくり教育で「個性」を伸ばそう

次に、義務教育の場に、図工や技術家庭などのものづくり科目を復権させてもらいたい。ものづくり教育は三つの教育効果が期待できる。

第一に、ものづくりは藤山メソッドと同じで、子供たちがそのレベルや個性に応じた達成感を感じる事ができる。ものづくりには必ず「仕上がる」という結果がある。子どもは「コツコツ」と作業することの大切さ、やっただけ良くなっていくという面白さを味わう。努力することの大切さを覚える。

第二に「個性」の発揮である。人は成長過程で自分の個性を見つめる必要がある。教師はそれを見出し磨いてやるコンサルタ

ントでもある。

ものづくりには、その人の個性が表れる。手先のこまやかな子ども、粗っぽいが早い子ども、それらは優劣ではなく個性そのものである。

第三に、ものづくりを通して、日本人の持つ伝統、文化、そして我が国を支えている強みの本質を学ぶことができるという点である。

日本はものづくり大国である。それを活かした国づくりを是非とも考えてもらいたい。

結び

これまで親達は何もかもを学校に委ねすぎてきた。学校は最早パンク寸前である。文科省は思い切つてナショナルミニマムを国民に示し、国民合意の下で思い切つた改革を進めるべきである。



金属労協（IMF-JC）副議長
加藤裕治（かとう ゆうじ）
1951年生まれ。75年早稲田大学法学部卒業。75年トヨタ自動車入社。88年トヨタ自動車労組書記長。92年自動車総連事務局次長。98年同事務局長。01年9月同会長（現職）。IMF-JC副議長（現職）。01年10月連合副会長（現職）

主張Ⅱ義務教育改革に「ものづくり」の視点を